

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成30年6月26日
【事業年度】	第65期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社秋田放送
【英訳名】	AKITA BROADCASTING SYSTEM, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 立田 聡
【本店の所在の場所】	秋田市山王七丁目9番42号
【電話番号】	秋田（018）824-8581
【事務連絡者氏名】	経理部長 奈良 文浩
【最寄りの連絡場所】	仙台市青葉区一番町二丁目2番11号（TKビル内）
【電話番号】	仙台（022）222-5374
【事務連絡者氏名】	仙台支社長 小笠原 義知
【縦覧に供する場所】	株式会社秋田放送 東京支社 （東京都中央区銀座七丁目16番7号花蝶ビル4階）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (千円)	4,417,094	4,536,280	4,519,352	4,700,038	4,708,857
経常利益 (千円)	391,750	285,581	277,028	456,021	358,552
当期純利益又は当期純損失 (千円)	372,471	242,610	342,819	307,398	227,384
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	230,000	230,000	230,000	230,000	230,000
発行済株式総数 (株)	46,000	46,000	46,000	46,000	46,000
純資産額 (千円)	1,453,618	1,699,499	1,350,132	1,665,070	1,877,231
総資産額 (千円)	5,101,993	5,029,842	4,324,281	4,238,806	4,341,645
1株当たり純資産額 (円)	31,600	36,945	29,350	36,197	40,809
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	100 (-)	100 (-)	100 (-)	100 (-)	100 (-)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失 () 金額 (円)	8,097	5,274	7,453	6,683	4,943
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.5	33.8	31.2	39.3	43.2
自己資本利益率 (%)	29.66	15.39	22.48	20.39	12.84
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	1.24	1.90	-	1.50	2.02
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	714,737	769,071	718,700	782,033	654,031
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	134,226	213,165	142,585	206,725	134,213
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	607,167	615,740	508,179	499,151	239,128
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	546,765	486,932	554,868	631,026	911,716
従業員数 (人)	124	124	123	123	126
(外、平均臨時雇用人員)	(50)	(52)	(52)	(58)	(57)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 上記の表の数値は、それぞれ表示単位未満の数値を四捨五入してあります。

3. 売上高は、消費税等控除後の金額であります。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社は潜在株式が存在しないため、該当がないので省略しました。

5. 株価収益率については、当社の株式が非上場で、また気配相場もなく株価が不明であるため省略しました。

2【沿革】

昭和28年10月	秋田市大町一丁目2番6号(株)秋田魁新報社内に本社をおき、(株)ラジオ東北を商号として設立しました。
昭和28年11月	茨島ラジオ送信所(秋田市)を設置し、ラジオ放送を開始するとともに、本社(秋田市)、東京支社(東京都中央区)、大阪支社(大阪府大阪市北区)、仙台支社(宮城県仙台市(現宮城県仙台市青葉区))および秋田県内各支局において営業を開始しました。
昭和32年6月	浅舞ラジオ放送局(秋田県平鹿郡平鹿町(現秋田県横手市平鹿町))を設置しました。
昭和33年6月	大館ラジオ放送局(秋田県大館市)を設置しました。
昭和35年3月	本社社屋を秋田市川尻町字中村清水田156番地(現秋田市山王七丁目9番42号)に新築し、本社を移転しました。
昭和35年4月	大森山テレビ送信所(秋田市)を設置し、テレビ放送を開始しました。
昭和36年5月	商号を(株)秋田放送に変更しました。
昭和55年7月	本社敷地内に新館を増築するとともに、テレビ放送設備を更新し、音声多重放送を開始しました。
平成3年1月	本社本館が業容拡大に伴い狭隘となったため、本社敷地内に別館を新築し、放送技術局と報道局を移転しました。
平成7年5月	ラジオ放送送出装置(APC自動運行システム他)を更新しました。
平成10年10月	テレビ番組バンクシステムを新設しました。
平成10年11月	茨島ラジオ送信所の鉄塔およびアンテナ一式を更新しました。
平成11年2月	テレビAPC(自動運行システム)を更新しました。
平成11年3月	CMバンクシステムを更新しました。
平成11年10月	テレビニュース専用スタジオを新設しました。
平成14年3月	ラジオDIAS装置(番組およびCMバンクシステム)を更新しました。
平成16年3月	テレビスタジオをデジタル放送対応のため更新しました。
平成17年10月	テレビマスター・CMバンクシステムをデジタル放送対応のため更新しました。
平成17年12月	大森山送信所に地上デジタル送信装置を新設しました。
平成18年6月	アナログ放送に加えて地上波テレビデジタル放送を開始しました。
平成23年7月	アナログ放送を終了しました。
平成27年3月	大規模災害時対策として、大森山送信所にラジオFM補完局を開設しました。

3【事業の内容】

当社は、放送法によりテレビおよびラジオの放送を行い、放送時間の販売と番組の制作ならびに販売を主な事業としています。また、これに付帯・関連する事業を行っています。

なお、当社は、放送事業の単一セグメントであるため、事業の内容については、事業部門別に記載しています。(テレビ・ラジオ放送およびその他事業部門)

1．放送時間の販売

放送時間の販売はタイムとスポットに大別され、主として広告代理店を通じて行います。

イ．タイム スポンサー(広告主)に一定の時間を販売し、スポンサーの提供による番組およびスポンサーの広告・宣伝のためのコマーシャルメッセージを放送します。

ロ．スポット 番組間の時間を利用して、短時間のコマーシャルメッセージを放送します。

2．番組の制作・販売

当社が企画制作した番組、番組の素材あるいは企画を、主として広告代理店を通じてスポンサーに販売するとともに直接他の放送局にも販売します。

なお、当社は、日本テレビ放送網(株)を中心として構成される放送ネットワークの系列放送局として、主として同社から購入するテレビ番組等を放送しており、同社は当社の主要なテレビ番組等の供給者として位置づけられます。

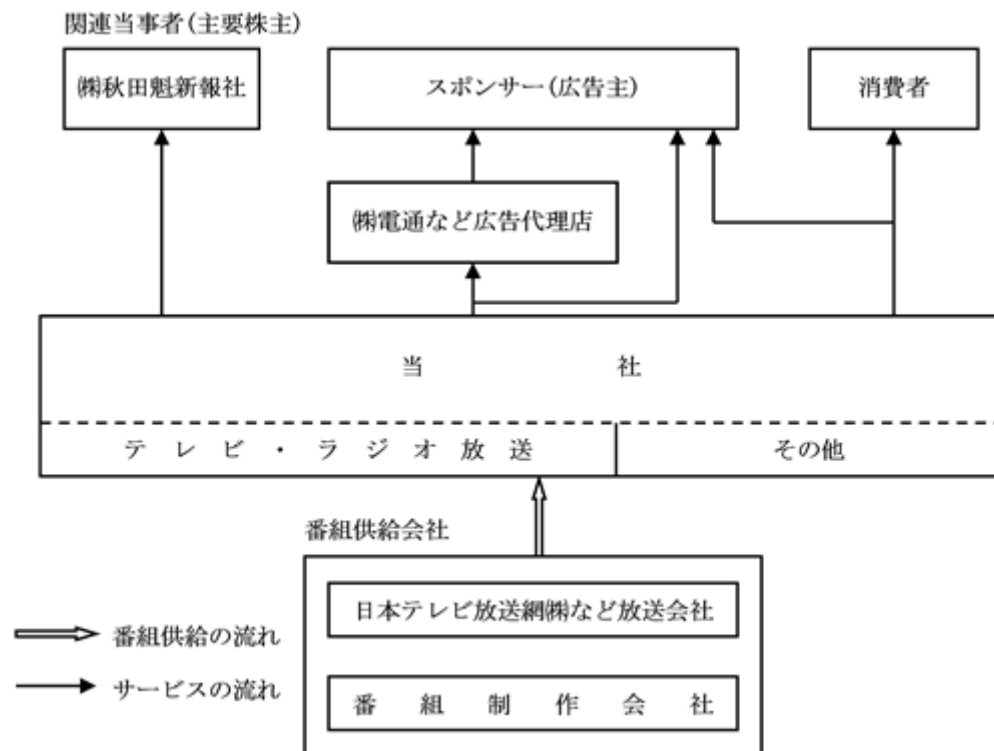
3．上記に付帯・関連する事業

音楽、美術、スポーツその他の各種事業、出版物ならびに録音物および録画物の制作および販売、インターネット関連事業を行っています。

当社には関係会社はありませんが、主要株主として関連当事者に該当する(株)秋田魁新報社は、当社のテレビ・ラジオ放送に広告主として出稿しています。なお、取引条件は一般の取引と同様です。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりです。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
126（57）	41.5	17.6	7,297,907

（注）1．従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除く）であり、臨時従業員数は、（ ）内に年間の平均人数を記載しています。

2．当社は、放送事業の単一セグメントであるため、従業員はすべて放送事業に属しています。

3．臨時従業員には、派遣社員を含んでいます。

4．平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。

(2) 労働組合の状況

当社には、ABSユニオン（組合員数50人）が組織されています。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

本社の社屋建設にかかる資金調達に伴い、有利子負債の比率が高まることが予想されます。これまで以上に経営基盤の強化をはかる必要性があるため、売上の維持と経費の節減を進め、内部留保の充実を図るよう努めます。また、効率的な資金運転を図ることで財務体質強化を目指してまいります。

地方の経済環境は、人口減少に伴い個人消費や雇用、高齢化対策など厳しい状況が予想されます。当社は、媒体力を生かした収益性の高い事業を創出し、新規広告主の開拓や放送外収入の開拓に努めるとともに、地域経済の活性化の一助として責務を果たしてまいります。また、日本テレビ系列各社と連携を密にし、さらなる視聴率の向上を図るとともに、共同制作の番組や共同事業の開発を進め、視聴者に対して有益な情報を提供するとともに、収益につながるよう努めます。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 経済状況について

当社の事業活動は、一般消費者を対象とした企業の広告費が主な営業収益であるため、国内景気や広告主の業績などの動向による広告費の増減は、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は日本テレビ放送網と連携を取りながら、媒体価値の回復のためさまざまな対策を講じていますが、今後の広告市場の動向は当社の経営に影響を与える可能性があります。

(2) 自然災害による影響について

大地震、落雷、豪雪など自然災害によって、当社の放送関連設備、電力配給会社、電気通信関連事業者などが大きな損害を受け、放送が中断する等の放送事故が発生する可能性があります。そのため、広告主への補償に伴う売上の減少や、設備の復旧、修復のために巨額の費用を要する可能性があります。

(3) 視聴率・聴取率について

放送事業において、テレビ視聴率、ラジオ聴取率は価格決定の重要な要素のひとつとなっていること、他メディアの普及により媒体価値が多様化していることから、同業他社およびメディア間の競争が当社業績に影響を与える可能性があります。

(4) 法的規制などについて

当社は、電波法により無線局の免許を受け、放送法によって商業放送を行う放送事業者であるため、電波法、放送法など放送に関連する様々な法令規制を受けております。

放送事業者は、無線局免許手続規則により5年ごとに再免許を申請するため、審査を受ける義務があります。

(5) 設備投資について

当社は、中長期損益および資金計画に基づき利益確保を目指しておりますが、放送事業者として、視聴者の皆様に継続的に放送をご覧いただくために、放送設備を一定のサイクルで更新していく必要があります。そのため設備取得に伴う借入資金などで、フリー・キャッシュ・フローが縮小し、その他の資金需要に対して影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営成績等の状況の概要

(1) 財政状態および経営成績の状況

当事業年度の国内経済は、海外の情勢不安や国内の品質検査不正事案が発覚するなど国内外に懸念材料が多かったものの、先進国経済が堅調で政府の景気政策の効果もあって、総じて緩やかな回復基調で推移しました。一方で企業が働き方改革や雇用確保の対応に追われたこともあり、賃金や個人消費は伸びを欠きました。県内経済も緩やかな回復傾向を示しましたが、人口減少や少子高齢化が鮮明になり、業種によって明暗を分けました。

このような経済状況を反映して広告市況は模様眺めの空気が支配的でした。テレビ放送事業では、秋田地区で6年連続の年度視聴率三冠を維持したことから安定したシェアを維持しましたが、スポット広告市況低迷の影響によりスポット収入が落ち込みました。ラジオ放送事業では、スポット収入が低調でしたが、ローカルのタイム収入が堅調で地道な営業活動の積み上げもあって前年実績を確保しました。また、事業においては、自主事業に加え「ねんりんピック秋田」、「新・秋田の行事」という県の大型事業を受託・運営できたことから、前事業年度を大幅に上回る収益をあげました。

この結果、当事業年度の売上高は、4,708,857千円で前事業年度比8,820千円(+0.2%)の増収となりました。事業部門別の内訳は、テレビ放送収入はタイム収入が好調だったものの、スポット収入が大きく落ち込んだことから前

事業年度比62,339千円（1.5%）減収の4,102,201千円となり、ラジオ放送収入は、スポット収入が低調だったものの、タイム収入が増加したことなどから前事業年度比6,371千円（+1.7%）増収の388,353千円となりました。その他事業収入は、「ねんりんピック秋田」などの受託収入や多彩なイベントを手掛けて堅実に売上に貢献し、前事業年度比64,787千円（+42.2%）増収の218,304千円となりました。

売上原価と販売費及び一般管理費を合わせた営業費用は、働き方改革を推進する上で行った社員の労働時間の実態調査を踏まえ、新たに認識した時間外を計上したことによって人件費が増加、また、多彩なイベントを行ったことによって事業費が増加したことから、前事業年度比136,914千円（+3.2%）増加の4,384,060千円となりました。内訳は、売上原価は、前事業年度比107,761千円（+5.0%）増加の2,283,629千円となり、販売費及び一般管理費は、テレビの減収により代理店手数料が減少したものの、前事業年度比29,152千円（+1.4%）増加の2,100,430千円となりました。これにより、営業利益は前事業年度比128,094千円（28.3%）減少し、324,798千円となりました。営業外収益に40,357千円、営業外費用に6,603千円を計上したことから、経常利益は、前事業年度比97,470千円（21.4%）減少の358,552千円となりました。また、特別利益276千円、特別損失2,178千円を計上し、税引前当期純利益は前事業年度比104,968千円（22.7%）減少の356,650千円となり、法人税等に137,578千円計上し、繰延税金資産を8,313千円積み上げたことにより、当期純利益は前事業年度比80,014千円減少の227,384千円となり増収減益となりました。

当社は放送事業の単一セグメントであるため、事業部門別の業績は次のとおりです。

テレビ放送部門

テレビ放送部門は、スポット収入が大きく落ち込んだことから、売上高は前事業年度に比べ62,339千円（1.5%）減収の4,102,201千円となりました。売上原価は、減価償却費が減少したものの人件費や番組関連費が増加したことなどにより、前年同期比57,059千円（+3.3%）増加の1,811,427千円となり、販売費及び一般管理費は、売上減少に伴う代理店手数料が減少したものの人件費や借地借家料が増加したことなどにより、前年同期比20,113千円（+1.1%）増加の1,940,594千円となり、テレビ放送の営業利益は前年同期に比べ139,511千円（28.5%）減益の350,180千円となりました。

ラジオ放送部門

ラジオ放送部門は、タイム収入が増加したことから、売上高は前事業年度に比べ6,371千円（+1.7%）増収の388,353千円となりました。売上原価は、設備投資による減価償却費や技術関連の保守費用が増加したことなどにより、前年同期比10,743千円（+3.9%）増加の284,071千円となり、販売費及び一般管理費は、前年同期比9,039千円（+6.0%）増加の159,836千円となり、ラジオ放送の営業損失は前年同期に比べ13,411千円損失が増え55,554千円となりました。

その他部門

その他部門は、「宝塚歌劇花組全国ツアー秋田公演」や「私立恵比寿中学秋田分校コンサート」などの自主事業に加え、「ねんりんピック秋田」や「新・秋田の行事」という県の大規模事業を受託運営するなど多彩なイベントを開催したことから、前年同期比64,787千円（+42.2%）増収の218,304千円となりました。事業費用は、前年同期比39,959千円（+27.0%）増加の188,131千円となり、営業利益は前年同期に比べ24,828千円（前年は5,344千円）増収の30,173千円となりました。

（２）キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税引前当期純利益が356,650千円（前年同期比104,968千円減）となり、減価償却費364,642千円（前年同期比7,231千円減）を計上したこと、退職給付引当金の増減額が55,344千円（前年同期比33,578千円増）となったこと、法人税等の支払額が152,952千円（前年同期比82,770千円増）であったこと、有形固定資産の取得による支出が156,815千円（前年同期比54,375千円減）であったこと、有形固定資産の売却による収入が26,410千円（前年同期比25,356千円増）であったこと、短期借入金の純増減額が40,000千円（前年同期比353,000千円減）となり、長期借入金の返済による支出が146,030千円（前年同期比56,556千円減）であったことなどにより、当事業年度末は、911,716千円（前年同期比280,691千円増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動によって得られた資金の増加は654,031千円（前年同期比128,002千円減）となりました。これは、税引前当期純利益356,650千円（前年同期比104,968千円減）を計上し、減価償却費364,642千円（前年同期比7,231千円減）を計上したこと、退職給付引当金の増加額が55,344千円（前年同期比33,578千円増）となったこと、未払消費税等の増減額が13,763千円（前年同期比23,199千円増）となったこと、法人税等の支払額が152,952千円（前年同期比82,770千円増）だったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動による資金の減少は、134,213千円（前年同期比72,513千円減）となりました。これは有形固定資産の取得による支出が156,815千円（前年同期比54,375千円減）となり、有形固定資産の売却による収入が26,410千円（前年同期比25,356千円増）だったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動によって支出した資金の使用は、239,128千円（前年同期比260,023千円減）となりました。これは、短期借入金の純増減額が40,000千円（前年同期比353,000千円減）となったこと、長期借入金の返済による支出が146,030千円（前年同期比56,556千円減）だったこと、リース債務の返済による支出が48,498千円（前年同期比467千円減）だったことが主な要因です。

(3) 生産、受注及び販売の実績

(1) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業部門別に示すと次のとおりです。

事業部門別	金額（千円）	前期比（％）
テレビ放送	4,102,201	98.5
ラジオ放送	388,353	101.7
その他	218,304	142.2
合計	4,708,857	100.2

（注）１．主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
日本テレビ放送網(株)	1,176,339	25.0	1,195,701	25.4
(株)電通	549,832	11.7	504,239	10.7

２．上記の金額には消費税等は含まれていません。

経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりです。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものです。

１．当事業年度の経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容

当事業年度の国内経済は、海外の情勢不安や国内の品質検査不正事案が発覚するなど国内外に懸念材料が多かったものの、先進国経済が堅調で政府の景気政策の効果もあって、総じて緩やかな回復基調で推移しました。一方で企業が働き方改革や雇用確保の対応に追われたこともあり、賃金や個人消費は伸びを欠きました。県内経済も緩やかな回復傾向を示しましたが、人口減少や少子高齢化が鮮明になり、業種によって明暗を分けました。

このような経済状況を反映して広告市況は模様眺めの空気が支配的でした。テレビ放送事業では、秋田地区で目標とした６年連続の年度視聴率三冠を維持することができ、安定したシェアを維持しましたが、スポット広告市況低迷の影響によりスポット収入が落ち込みました。ラジオ放送事業では、スポット収入が低調でしたが、ローカルのタイム収入が堅調で地道な営業活動の積み上げもあって前年実績を確保しました。また、事業においては、自主事業に加え「ねんりんピック秋田」、「新・秋田の行事」という県の大規模事業を受託・運営できたことから、前事業年度を大幅に上回る収益をあげました。

この結果、当事業年度の売上高は、4,708,857千円で前事業年度比8,820千円（+0.2%）の増収となりましたが、売上目標に掲げた4,730,000千円は未達でした。事業部門別の内訳は、テレビ放送収入はタイム収入が好調だったものの、スポット収入が大きく落ち込んだことから前事業年度比62,339千円（-1.5%）減収の4,102,201千円となり、ラジオ放送収入は、スポット収入が低調だったものの、タイム収入が増加したことなどから前事業年度比6,371千円（+1.7%）増収の388,353千円となりました。その他事業収入は、「ねんりんピック秋田」などの受託収入や多彩なイベントを手掛けて堅実に売上に貢献し、前事業年度比64,787千円（+42.2%）増収の218,304千円となりました。

売上原価と販売費及び一般管理費を合わせた営業費用は、働き方改革を推進する上で行った社員の労働時間の実態調査を踏まえ、新たに認識した時間外を計上したことによって人件費が増加、また、多彩なイベントを行ったことによって事業費が増加したことから、当期純利益は前事業年度比80,014千円減少の227,384千円となり増収減益となりました。

２．財務の状態の分析

(１) 資産・負債・資本の状況

	前事業年度 (平成29年３月31日)	当事業年度 (平成30年３月31日)	増減
流動資産（千円）	2,185,496	2,464,385	278,890
固定資産（千円）	2,053,310	1,877,259	176,051
資産合計（千円）	4,238,806	4,341,645	102,839
流動負債（千円）	1,071,730	1,015,010	56,720
固定負債（千円）	1,502,006	1,449,403	52,603
負債合計（千円）	2,573,736	2,464,413	109,323
純資産（千円）	1,665,070	1,877,231	212,161
負債純資産合計（千円）	4,238,806	4,341,645	102,839

資産

当事業年度末の総資産残高は、前事業年度に比べ102,839千円(+2.4%)増加し、4,341,645千円となりました。内訳は流動資産の増加が前事業年度に比べ278,890千円(+12.8%)、有形固定資産の減少が前事業年度に比べ163,543千円(-9.9%)です。流動資産の増加については、現金及び預金残高が増加したこと、有形固定資産の減少については、減価償却費を計上したことがそれぞれ主たる要因です。

負債

当事業年度末の負債残高は、前事業年度に比べ109,323千円(-4.2%)減少し、2,464,413千円となりました。流動負債の減少については、固定資産増加に伴う未払金が増加したものの、短期借入金および一年内返済予定の長期借入金が増加したことによるもので、固定負債の減少については、退職給付引当金が増加した一方で、長期借入金とリース債務が減少したことが主たる要因です。

純資産

当事業年度末の純資産残額は、前事業年度に比べ212,161千円(+12.7%)増加し、1,877,231千円となりました。当事業年度において当期純利益227,384千円を計上したことが主たる要因です。

(2) キャッシュ・フローの状況

詳細については経営成績等の状況の概要(2) キャッシュ・フローの状況の項の記載内容を参照してください。

当社の運転資金需要の主なものは、放送費、技術費、販売費及び一般管理費等の営業費用です。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものです。

当社は、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としています。

短期運転資金は自己資金および金融機関からの短期借入により、設備投資や長期運転資金の調達については、金融機関からの長期借入ないしリース契約によることとしています。

なお、当事業年度末における借入金およびリース債務を含む有利子負債の残高は417,103千円、現金及び現金同等物の残高は911,716千円となっています。

4【経営上の重要な契約等】

1. 資産の賃貸契約

当社は新社屋建設のため、下記のとおり事業用定期借地権設定契約公正証書を作成しました。

契約締結日	賃貸先の名称	住所	契約内容	契約期間
平成30年 2 月27日	東日本旅客鉄道(株)	東京都渋谷区代々木 二丁目2番2号	一般定期借地権 (秋田県秋田市檜山 字長沼27番6)	平成30年 3 月 1 日 ~ 平成92年 3 月31日

2. 工事請負契約

当社は上記の借地に新社屋を建設することを、平成30年 3 月 6 日開催の取締役会で決議し、平成30年 3 月16日付で、清水建設株式会社東北支店と「秋田放送新社屋新築工事」(契約金額2,979,720千円(消費税含む) 予定工期平成30年 3 月28日から平成31年 5 月31日まで) を締結しました。

5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社は「社会の要請に応えられる放送サービスの提供」を基本理念として、当事業年度は、テレビおよびラジオ放送設備における安全・信頼性を確保するため全体で228,052千円の設備投資を中心に実施しました。

設備投資の内容および完成の主要な設備としては、SNG固定局システム更新27,000千円などです。

当事業年度において重要な設備の売却、除却は該当ありません。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりです。

提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (主な所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物	機械及び装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社他 (秋田県秋田市他)	テレビ放送 ラジオ放送	放送番組制作および管理販売業務	78,171	313,414	31,933 (7,348.48) [4,933.61]	165,921	589,439	106
大森山送信所 (秋田県秋田市)	テレビ放送	テレビ送信	27,414	6,476	3,626 (5,936.60)	133,353	170,870	-
大館デジタル中継局他52 (秋田県大館市他) (注3)	テレビ放送	テレビ中継および送信	160,974	24,084	181 (61.80) [5,184.62]	124,779	310,017	-
茨島送信所 (秋田県秋田市) (注2)	ラジオ放送	ラジオ送信	12,574	31,980	266,907 (12,217.71)	23,342	334,802	-
大館放送局他4 (秋田県大館市他) (注3)	ラジオ放送	ラジオ送信および中継	2,149	56,426	150 (911.20) [10,764.00]	25,268	83,993	-
東京支社他2 (東京都中央区他) (注4)	管理業務 販売業務	その他の設備	9,378	-	-	5,384	14,762	15
県北支局他1 (秋田県大館市他) (注4)	管理業務 販売業務	その他の設備	73	686	-	426	1,185	5

(注)1. 帳簿価額のうち「その他」は構築物、車両運搬具、工具器具及び備品、リース資産、施設利用権およびソフトウェアの合計です。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 貸与中の土地130,789千円(5,707.75㎡)を含んでおり、東北ウエルマート㈱に貸与しております。

3. 土地の一部を賃借しており、年間賃借料は597千円です。賃借している土地の面積については[]で外書しております。

4. 建物の一部を賃借しており、年間賃借料は16,337千円です。

5. 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、中長期の事業計画および利益に対する投資割合を総合的に勘案して計画しています。当事業年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は2,317,340千円ですが、その所要資金については自己資金を充当する予定です。

(1) 新設

事業所名	所在地	事業部門の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社	秋田県秋田市	テレビ放送 ラジオ放送	社屋	2,885,000	-	借入	平成30年3月	平成31年5月	増加はありません

(2) 改修

事業所名	所在地	事業部門の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社	秋田県秋田市	テレビ放送	S N G車更新	210,528	-	リース	平成30年4月	平成30年5月	増加はありません
大森山送信所	秋田県秋田市	テレビ放送	電源設備更新	34,000	-	自己資金	平成30年12月	平成31年1月	増加はありません
本社	秋田県秋田市	管理業務 販売業務	ファイルサーバ更新	19,000	-	自己資金	平成30年7月	平成30年12月	増加はありません

(3) 売却

該当事項はありません。

(4) 除却

(1) 新設の項に記載のとおり、本社移転に伴い、新社屋に移設する資産を除き現在の当社設備については除却を見込んでいます。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000
計	100,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月26日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	46,000	46,000	該当事項なし	(注)
計	46,000	46,000	-	-

(注) 当社は単元株制度を採用しておらず、当社の株式の譲渡および取得については、取締役会の承認を受けなければならない旨を定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和46年10月16日	8,800	46,000	44,000	230,000	-	-

(注) 有償発行、株主割当：割当比率 1 : 0.2366、発行株数8,800株、発行価格5,000円、資本組入額5,000円

(5) 【所有者別状況】

平成30年 3月31日現在

区分	株式の状況						
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取引 業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他
					個人以外	個人	
株主数(人)	24	12	-	110	-	-	888
所有株式数(株)	5,384	2,759	-	9,374	-	-	28,483
所有株式数の割合 (%)	11.70	6.00	-	20.38	-	-	61.92

(注) 1 当社は単元株制度および端株制度を採用していないので、単元の株式数および単元未満株式の状況については記載しておりません。

2 上記の割合は、小数点第2位未満の数値を四捨五入してあります。

(6) 【大株主の状況】

平成30年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式数の 割合(%)
(株)秋田魁新報社	秋田市山王臨海町1番1号	4,600	10.00
立田 聡	秋田市大町五丁目6番12号	2,816	6.12
菅原 実	秋田市泉南三丁目14番3号	1,871	4.07
笹尾 進	秋田市下新城長岡字毛無谷地194番72号	1,569	3.41
秋田市	秋田市山王一丁目1番1号	1,545	3.36
斉藤 光弘	秋田市将軍野東二丁目22番68号	1,499	3.26
柳沼 秀光	秋田市御所野地蔵田五丁目24番6号	1,069	2.32
(株)北都銀行	秋田市中通三丁目1番41号	1,065	2.32
中富 一榮	東京都渋谷区松濤一丁目10番22号	1,000	2.17
辻 良之	秋田市保戸野中町6番23号	741	1.61
計		17,775	38.64

(注) 上記の表の「発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第2位未満の数値を四捨五入してあります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年 3 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 46,000	46,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	46,000	-	-
総株主の議決権	-	46,000	-

【自己株式等】

平成30年 3 月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、利益配分に際しては株主に対する配当を最優先し、経営成績の如何にかかわらず配当をできるだけ維持しつつ、業績が好転した場合には増配する方針であります。また、各種記念配当も合わせて実施いたします。

当社は、年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当については、業績が順調に推移しましたが、今後も財務体質強化のため内部留保の充実に努める必要があることを考慮し、1株当たり100円の配当を実施することを決定しました。また、放送設備積立金に200,000,000円を積立てさせていただきました。

内部留保資金については、財政健全化のため、今後とも充実させることが重要と考えており、財務体質の強化のため有効に活用してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成30年6月26日 定時株主総会決議	4,600	100

4【株価の推移】

当社の株式は非上場で、また気配相場もないので、株価の推移は不明であります。

5【役員の状況】

男性 9 名 女性 0 名 （役員のうち女性の比率0.0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長	代表取締役	立田 聡	昭和31年 5 月20日生	昭和56年 4 月 当社入社 平成17年 6 月 当社取締役報道制作局長 平成20年 6 月 当社常務取締役報道制作局長 平成22年 6 月 当社代表取締役社長就任（現在）	(注)3	2,816
常務取締役	ラジオセン ター・技術統 括局・働き方 改革推進プロ ジェクト担当	菅原 実	昭和32年 9 月27日生	昭和55年 4 月 当社入社 平成22年 6 月 当社取締役報道制作局長 平成28年 6 月 当社常務取締役就任（現在）	(注)3	1,871
常務取締役	営業局長 営業統括・事 業局・支社担 当	笹尾 進	昭和29年 3 月18日生	昭和54年 4 月 当社入社 平成26年 3 月 当社役員待遇営業局長 平成26年 6 月 当社取締役営業局長就任 平成29年 6 月 当社常務取締役営業局長就任（現在）	(注)3	1,569
取締役	報道制作局長 編成局・報道 制作局担当	斉藤 光弘	昭和32年11月15日生	昭和55年 4 月 当社入社 平成21年10月 当社東京支社長 平成27年 6 月 当社取締役東京支社長 平成28年 3 月 当社取締役報道制作局長就任（現在）	(注)3	1,499
取締役	経営推進局長 経営推進局・ 新社屋建設担 当	柳沼 秀光	昭和38年 1 月17日生	平成 1 年 4 月 当社入社 平成28年 3 月 当社経営推進局長 平成28年 6 月 当社取締役経営推進局長就任（現在）	(注)3	1,069
取締役		小笠原 直樹	昭和26年 7 月18日生	平成21年 1 月 ㈱秋田魁新報代表取締役社長就任 （現在） 平成21年 6 月 当社取締役就任（現在）	(注)3	0
取締役		工藤 和典	昭和35年 5 月20日生	昭和58年 4 月 東北電力㈱入社 平成26年 6 月 同社経理部長 平成28年 6 月 当社取締役就任（現在） 平成28年 6 月 同社執行役員秋田支店長就任（現在）	(注)3	0
監査役	非常勤	船木 保美	昭和32年 6 月20日生	平成22年 4 月 ㈱秋田魁新報編集局報道センター長 兼管理部長兼論説委員 平成23年 3 月 同社取締役総務局長 平成27年 3 月 同社常務取締役 平成30年 3 月 同社専務取締役（現在） 平成29年 6 月 当社監査役就任（現在）	(注)4	0
監査役	非常勤	加賀 勝己	昭和17年 3 月 6 日生	昭和50年 4 月 弁護士登録 昭和58年 8 月 柴田・加賀法律事務所弁護士（現在） 平成23年 6 月 当社監査役就任（現在）	(注)4	0
計						8,824

- （注）1．取締役小笠原直樹、工藤和典は、社外取締役です。
2．監査役船木保美、加賀勝己は、社外監査役です。
3．平成30年 6 月26日開催の定時株主総会の終結の時から 1 年間
4．平成27年 6 月24日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は経営の効率性・透明性を向上させ、社会への貢献度をより高めていくことが株主価値の増大につながるものと認識しております。経営環境の変化に対応する迅速な意思決定と業務の執行を実現するため、コーポレート・ガバナンスに関して以下の施策をとっております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムについて

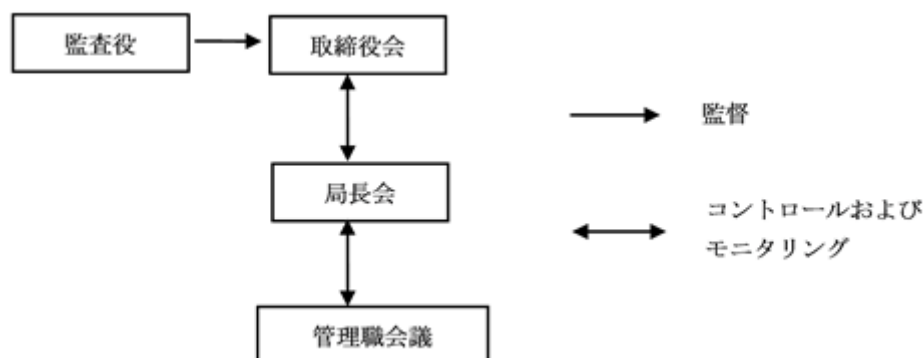
会社の機関の内容

当社は業務執行と経営監督の分離を目的として、経営に客観的な立場から発言し、専ら経営監督を行うことを意図して従来から継続的に社外取締役を選任しており、平成30年3月31日現在取締役7名中2名が社外取締役となっております。また、従来から監査役制度を採用しており、現在2名の社外監査役があり、社外からの経営監視を強化しております。

当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督または監査の役割を果たすことが期待でき、かつ一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基準としています。なお、当社は取締役の定員を10名以内とする旨および取締役の選任決議を議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

さらに、企業価値に影響を与えるリスクを適時に把握し、これに対応するとともに外部からの情報を入手し活用するため、社外有識者による番組審議会の意見等を放送番組の編成・制作に反映させることで、放送の質の向上に努めております。

会社の業務執行と内部統制のシステム



当社は、違法な手段による利益追求を防止し、法令を遵守した上で、企業価値を高めるという行動規範を明確にし、かつ従業員に周知徹底させるため、以下の制度を設けています。

当社の事業計画については社長及び各局長を構成員とする「局長会」で決定した後に部長以上の「管理職会議」において意思伝達、経過報告、評価等を行っております。また、業務の執行に関しては予算統制制度を採用しておりますが、重要な予算執行について稟議決裁を行い、特定の従業員への権限の集中や裁量の範囲を限定することで、職務権限及び責任の所在の明確化を強化しております。

法令遵守の観点から、広告主に対するコマーシャルの送出責任を果たすため、最終の放送済みデータによる「放送確認通知書」を発行し、契約の正確な履行に努めております。さらに社外の番組モニター制度により、視聴者の意見を入手し活用しています。

内部監査及び監査役監査の状況

当社には内部監査部門はありませんが、監査役制度を採用しており、監査方針、業務の分担等の策定を行い、その方針および分担に基づき行われた監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行っております。

なお、監査役と監査人はそれぞれが監査の実施過程で違法行為や会社に影響を与える不正等を発見した場合には、随時相互に情報交換を行うこととしています。

会計監査の状況

当社は、金融商品取引法に基づく会計監査について公認会計士吉岡順子氏と監査契約を締結し、会計監査を受けています。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名および継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成並びに審査体制は以下のとおりです。

(業務を執行した公認会計士の氏名および継続監査年数)

吉岡順子

(監査業務に係る補助者の構成)

公認会計士 1名 その他 2名

(審査体制)

監査基準委員会報告書220「監査業務の品質管理」(日本公認会計士協会 平成27年5月29日改正)および品質管理基準委員会報告書第1号「監査事務所における品質管理」(日本公認会計士協会 平成27年5月29日改正)に基づき、監査事務所としての品質管理を行うため、監査意見表明にあたり監査業務に従事しない外部の公認会計士1名を審査担当者に定め、審査を実施しているとの報告を受けています。

社外取締役および社外監査役との関係

当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係については以下のとおりです。なお、その他の社外取締役および社外監査役には記載すべき事項はありません。

役位	氏名	人的 関係	資本的关系		取引関係その他の利害関係
			兼務する他の会社名 および内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	
取締役	小笠原 直樹	無	(株)秋田魁新報社 代表取締役社長	10.00 (2.67)	同社は当社のテレビ・ラジオ放送に広告主として出稿しており、当社は同社の発行する日刊紙に広告主として出稿しています。 なお、当社は一部の支局について同社から建物の一部を賃借しています。
取締役	工藤 和典	無	東北電力(株) 執行役員秋田支店長	1.45 (0.00)	同社は当社のテレビ・ラジオ放送に広告主として出稿しており、当社は同社の電力を使用しています。

(注) 上記の取引は、いずれも定型的な取引であり、社外取締役本人が直接利害関係を有するものではありません。

(2) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の社内取締役6名に対する報酬は45,817千円、また社外取締役2名に対する報酬は1,056千円、さらに社外監査役3名に対する報酬は1,056千円です。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
4,996	-	5,425	-

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度および当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度および当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、各事業年度の監査に要した時間数に基づき、当社の規模および業務の特性等の要素を勘案して決定しています。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づいて、事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、公認会計士吉岡順子氏により監査を受けています。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しています。

前々事業年度 公認会計士 吉岡 順子 公認会計士 鳴戸 崇裕

前事業年度 公認会計士 吉岡 順子

臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1)異動に係る監査公認会計士等の氏名又は名称

退任する監査公認会計士等の氏名

氏名 鳴戸 崇裕

(2)異動の年月日

退任する監査公認会計士等の異動日

平成28年6月30日

(3)退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成21年7月1日

(4)退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5)異動（退任）に至った理由及び経緯

公認会計士法第24条の3第1項、公認会計士法施行令第11条および第12条の規定ならびに独立性に関する法改正対応解釈指針第6号「大会社等監査におけるローテーションについて」（日本公認会計士協会平成20年2月13日改正）に基づき、第64期事業年度（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）および第65期事業年度（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）に係る財務書類に関する監査関連業務を行うことができないため、退任する旨の申し出が鳴戸崇裕氏よりあったためです。

(6)上記(5)の理由及び経緯に対する監査公認会計士等（退任）の意見

特段の意見はない旨の回答を得ています。

3．連結財務諸表について

当社には子会社がないため連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容および変更等について、当社への影響を適切に把握するため、専門的情報を有する団体等が主催する研修に参加するとともに、会計専門誌を定期購読し、財務諸表等の適正性の確保に取り組んでいます。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	810,026	1,090,716
受取手形	45,827	54,944
貸倒引当金	16	19
受取手形（純額）	45,811	54,925
売掛金	1,249,692	1,237,062
貸倒引当金	1,446	1,442
売掛金（純額）	1,248,246	1,235,620
貯蔵品	2,400	3,298
前渡金	11,287	15,305
前払費用	11,701	12,932
繰延税金資産	32,795	41,107
その他	23,233	10,482
貸倒引当金	2	1
その他（純額）	23,231	10,481
流動資産合計	2,185,496	2,464,385
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,211,536	2,195,794
減価償却累計額	1,378,124	1,410,576
減損損失累計額	494,485	494,485
建物（純額）	338,926	290,732
構築物	1,085,580	1,098,288
減価償却累計額	673,972	728,669
減損損失累計額	56,554	56,554
構築物（純額）	355,054	313,065
機械及び装置	5,392,234	5,511,824
減価償却累計額	4,911,442	5,078,757
機械及び装置（純額）	480,792	433,067
車両運搬具	29,645	29,645
減価償却累計額	18,948	23,192
車両運搬具（純額）	10,697	6,453
工具、器具及び備品	374,401	380,983
減価償却累計額	325,500	333,923
工具、器具及び備品（純額）	48,901	47,060
土地	327,509	302,796
リース資産	255,107	223,623
減価償却累計額	172,588	137,266
リース資産（純額）	82,519	86,357
建設仮勘定	499	1,822
有形固定資産合計	1,644,896	1,481,353
無形固定資産		
施設利用権	24,448	23,497
ソフトウェア	2,668	2,041
無形固定資産合計	27,115	25,537

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	321,004	306,728
出資金	100	100
差入保証金	47,228	50,887
貸倒引当金	17,010	17,010
差入保証金（純額）	30,218	33,877
従業員に対する長期貸付金	11,439	10,614
貸倒引当金	4	4
従業員に対する長期貸付金（純額）	11,435	10,610
破産更生債権等	6,266	2,273
貸倒引当金	6,266	2,273
破産更生債権等（純額）	-	-
長期前払費用	887	1,335
その他	17,655	17,719
投資その他の資産合計	381,299	370,369
固定資産合計	2,053,310	1,877,259
資産合計	4,238,806	4,341,645
負債の部		
流動負債		
買掛金	117,271	117,565
短期借入金	1, 2 170,000	1, 2 130,000
1年内返済予定の長期借入金	146,030	100,380
リース債務	46,480	54,867
未払金	42,218	47,465
未払費用	63,020	71,154
未払法人税等	103,063	83,043
未払消費税等	24,697	36,826
未払代理店手数料	253,185	243,632
前受金	18,085	17,439
預り金	18,074	30,413
賞与引当金	49,156	43,413
その他		
固定資産取得に基づく未払金	19,327	37,416
その他	1,124	1,397
その他合計	20,451	38,813
流動負債合計	1,071,730	1,015,010
固定負債		
長期借入金	1 194,985	1 94,605
リース債務	40,166	37,252
退職給付引当金	1,232,136	1,287,480
長期末払金	6,645	6,645
繰延税金負債	25,879	21,226
その他	2,195	2,195
固定負債合計	1,502,006	1,449,403
負債合計	2,573,736	2,464,413

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	230,000	230,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	1,632	1,632
資本剰余金合計	1,632	1,632
利益剰余金		
利益準備金	57,500	57,500
その他利益剰余金		
放送設備積立金	300,000	600,000
繰越利益剰余金	1,016,854	939,638
利益剰余金合計	1,374,354	1,597,138
株主資本合計	1,605,986	1,828,770
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	59,084	48,461
評価・換算差額等合計	59,084	48,461
純資産合計	1,665,070	1,877,231
負債純資産合計	4,238,806	4,341,645

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
放送収入	4,546,521	4,490,554
その他の事業収入	153,516	218,304
売上高合計	4,700,038	4,708,857
売上原価		
人件費	684,089	743,881
賞与引当金繰入額	27,515	25,058
退職給付費用	44,812	46,137
番組費	735,710	755,056
回線使用料	107,976	99,065
技術費	77,555	82,496
販促事業費	148,172	188,131
減価償却費	309,481	304,592
諸経費	40,558	39,212
売上原価合計	2,175,868	2,283,629
売上総利益	2,524,170	2,425,228
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	230,660	233,259
代理店手数料	852,369	833,705
役員報酬	47,240	47,929
人件費	526,851	562,017
賞与引当金繰入額	21,641	18,355
退職給付費用	34,258	33,935
業務委託費	58,424	62,976
通信費	14,907	14,767
借地借家料	45,869	51,318
リース料	3,071	2,567
水道光熱費	6,728	6,452
租税公課	52,769	54,068
減価償却費	62,393	60,050
諸経費	114,099	119,033
販売費及び一般管理費合計	2,071,278	2,100,430
営業利益	452,892	324,798

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業外収益		
受取利息	206	178
受取配当金	6,146	6,950
保険事務手数料	461	434
不動産賃貸料	15,358	14,266
受取保険金	238	110
貸倒引当金戻入額	471	254
受取補償金	-	15,000
雑収入	2,786	3,164
営業外収益合計	25,667	40,357
営業外費用		
支払利息	12,172	6,303
固定資産撤去費用	10,365	-
雑損失	-	300
営業外費用合計	22,537	6,603
経常利益	456,021	358,552
特別利益		
固定資産売却益	1,019	56
固定資産受贈益	4,236	-
補助金収入	4,445	220
特別利益合計	9,699	276
特別損失		
固定資産売却損	113	22
固定資産除却損	1 3,989	1 2,155
特別損失合計	4,102	2,178
税引前当期純利益	461,618	356,650
法人税、住民税及び事業税	119,654	137,578
法人税等調整額	34,567	8,313
法人税等合計	154,220	129,266
当期純利益	307,398	227,384

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	
		その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
				放送設備積 立金	繰越利益剰 余金			
当期首残高	230,000	1,632	57,500	300,000	714,056	1,303,188	46,944	1,350,132
当期変動額								
剰余金の配当					4,600	4,600		4,600
当期純利益					307,398	307,398		307,398
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）							12,140	12,140
当期変動額合計	-	-	-	-	302,798	302,798	12,140	314,938
当期末残高	230,000	1,632	57,500	300,000	1,016,854	1,605,986	59,084	1,665,070

当事業年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	
		その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
				放送設備積 立金	繰越利益剰 余金			
当期首残高	230,000	1,632	57,500	300,000	1,016,854	1,605,986	59,084	1,665,070
当期変動額								
剰余金の配当					4,600	4,600		4,600
放送設備積立金の積 立				300,000	300,000	-		-
当期純利益					227,384	227,384		227,384
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）							10,623	10,623
当期変動額合計	-	-	-	300,000	77,216	222,784	10,623	212,161
当期末残高	230,000	1,632	57,500	600,000	939,638	1,828,770	48,461	1,877,231

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	461,618	356,650
減価償却費	371,873	364,642
有形固定資産売却損益（は益）	906	34
有形固定資産除却損	2,995	2,155
無形固定資産除却損	995	-
固定資産受贈益	4,236	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	664	3,994
賞与引当金の増減額（は減少）	1,633	5,743
退職給付引当金の増減額（は減少）	21,766	55,344
受取利息及び受取配当金	6,353	7,128
支払利息	12,172	6,303
売上債権の増減額（は増加）	6,736	7,505
たな卸資産の増減額（は増加）	493	899
その他の資産の増減額（は増加）	13,869	5,600
仕入債務の増減額（は減少）	2,975	294
未払消費税等の増減額（は減少）	9,435	13,763
その他の負債の増減額（は減少）	10,494	11,148
小計	857,304	805,608
利息及び配当金の受取額	6,374	7,129
利息の支払額	11,461	5,754
法人税等の支払額	70,182	152,952
営業活動によるキャッシュ・フロー	782,033	654,031
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	179,000	179,000
定期預金の払戻による収入	179,000	179,000
投資有価証券の取得による支出	-	1,000
有形固定資産の取得による支出	211,190	156,815
有形固定資産の売却による収入	1,054	26,410
有形固定資産の除却による支出	515	-
無形固定資産の取得による支出	-	813
貸付けによる支出	3,000	2,000
貸付金の回収による収入	6,881	3,728
差入保証金の差入による支出	1,078	9,205
差入保証金の回収による収入	1,071	5,546
その他の支出	-	65
その他の収入	52	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	206,725	134,213
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	393,000	40,000
長期借入れによる収入	150,000	-
長期借入金の返済による支出	202,586	146,030
リース債務の返済による支出	48,965	48,498
配当金の支払額	4,600	4,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	499,151	239,128
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	76,157	280,691
現金及び現金同等物の期首残高	554,868	631,026
現金及び現金同等物の期末残高	631,026	911,716

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券で時価のあるものの減損処理方法

個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べて50%以上下落したときは、時価の下落について回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理するほか、30%以上下落した場合においても、発行会社の業績等の推移など、時価下落の内的・外的要因を総合的に勘案して検討した結果、時価の下落について回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行なうこととしています。

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しています)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)と一部の資産について定額法)を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 6～8年

車両運搬具 5～6年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(4) 長期前払費用

契約に定める期間の経過に従い、当該期間に対応する金額を該当費用へ計上しています。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権および貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、退職給付債務および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額に平均残存勤務期間（20年）に対応する割引率および期末現在平均本給の定年退職時本給（大学卒、60歳）に対する昇給率の係数を乗じた額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法に基づき費用処理することとしています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日事業年度から費用処理することとしています。

なお、平成21年3月期および平成22年3月期において退職金規程の改訂に伴う退職給付債務の大幅な減少を認識し、平成21年3月期では会計基準変更時差異17,605千円および数理計算上の差異94,071千円を費用処理し、平成22年3月期では過去勤務費用224,437千円および会計基準変更時差異15,589千円をそれぞれ損益処理しています。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

6. 消費税等についての会計処理の方法

税抜き方式を採用しています。

7. 法人税・住民税及び事業税の会計処理の方法

税効果会計を採用しています。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

債務の担保に提供している資産の種類および期末残高ならびに対応する債務の科目および期末残高は次のとおりです。

	前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)	
建物	107,324千円	(107,324千円)	75,610千円	(75,610千円)
構築物	139,694千円	(139,694千円)	121,759千円	(121,759千円)
機械及び装置	166,834千円	(166,834千円)	101,751千円	(101,751千円)
土地	266,074千円	(35,268千円)	266,074千円	(35,268千円)
計	679,926千円	(449,120千円)	565,195千円	(334,388千円)

担保付債務は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)	
短期借入金	170,000千円	(170,000千円)	130,000千円	(130,000千円)
長期借入金	341,015千円	(341,015千円)	194,985千円	(194,985千円)
計	511,015千円	(511,015千円)	324,985千円	(324,985千円)

(注) 1. 長期借入金の期末残高には、流動負債に計上した1年以内に返済する長期借入金の期末残高が含まれています。

2. 上記のうち、()内書は工場財団抵当権ならびに当該債務を示しています。

2 当座貸越極度額

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しています。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	170,000千円	130,000千円
差引額	1,830,000千円	1,870,000千円

(損益計算書関係)

1 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
建物	6千円	2,155千円
構築物	40千円	- 千円
機械及び装置	2,946千円	0千円
工具、器具及び備品	3千円	0千円
施設利用権	995千円	- 千円
計	3,989千円	2,155千円

(株主資本等変動計算書の注記事項)

前事業年度 (自平成28年 4 月 1 日 至平成29年 3 月31日)

1 . 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式 数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	46,000	-	-	46,000
合計	46,000	-	-	46,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2 . 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 . 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1 株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年 6 月23日 定時株主総会	普通株式	4,600	利益剰余金	100	平成28年 3 月31日	平成28年 6 月23日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1 株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年 6 月22日 定時株主総会	普通株式	4,600	利益剰余金	100	平成29年 3 月31日	平成29年 6 月22日

当事業年度 (自平成29年 4 月 1 日 至平成30年 3 月31日)

1 . 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式 数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	46,000	-	-	46,000
合計	46,000	-	-	46,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-

	当事業年度期首株式 数（株）	当事業年度増加株式 数（株）	当事業年度減少株式 数（株）	当事業年度末株式数 （株）
合計	-	-	-	-

- ２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

３．配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	１株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年６月22日 定時株主総会	普通株式	4,600	利益剰余金	100	平成29年３月31日	平成29年６月22日

（２）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	１株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年６月26日 定時株主総会	普通株式	4,600	利益剰余金	100	平成30年３月31日	平成30年６月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	810,026千円	1,090,716千円
預入期間が3か月を超える定期預金	179,000千円	179,000千円
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	- 千円	- 千円
現金及び現金同等物	631,026千円	911,716千円

2 重要な非資金取引の内容

特記すべき事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

ラジオ主調整室設備(「機械及び装置」)、気象映像送信装置(「機械及び装置」)、ニュース情報システム(「工具、器具及び備品」)、およびテレビ・ラジオ営放システム(「工具、器具及び備品」)です。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金などに限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブ取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である買掛金および未払代理店手数料は、そのほとんどが1年以内の支払い期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(概ね10年以内)およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されています。

また、営業債務、借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、流動性のリスクに晒されていますが、当社では月次に資金繰計画を作成するなどの方法により、管理しています。

２．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

前事業年度（平成29年３月31日）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	810,026	810,026	-
(2) 受取手形(*1)	45,811	45,811	-
(3) 売掛金(*1)	1,248,246	1,248,246	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	200,883	200,883	-
資産計	2,304,966	2,304,966	-
(5) 買掛金	117,271	117,271	-
(6) 短期借入金	170,000	170,000	-
(7) １年内返済予定の長期借入金	146,030	146,030	-
(8) リース債務（流動負債）	46,480	46,480	-
(9) 未払代理店手数料	253,185	253,185	-
(10) 長期借入金	194,985	186,796	8,189
(11) リース債務（固定負債）	40,166	38,427	1,738
負債計	968,116	958,188	9,928

（*1）個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

当事業年度（平成30年３月31日）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,090,716	1,090,716	-
(2) 受取手形(*1)	54,925	54,925	-
(3) 売掛金(*1)	1,235,620	1,235,620	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	185,608	185,608	-
資産計	2,566,870	2,566,870	-
(5) 買掛金	117,565	117,565	-
(6) 短期借入金	130,000	130,000	-
(7) １年内返済予定の長期借入金	100,380	100,380	-
(8) リース債務（流動負債）	54,867	54,867	-
(9) 未払代理店手数料	243,632	243,632	-
(10) 長期借入金	94,605	91,293	3,312
(11) リース債務（固定負債）	37,252	35,628	1,624
負債計	778,300	773,365	4,935

（*1）個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形および(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券は其他有価証券として保有しており、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」の項の記載内容を参照して下さい。

(5) 買掛金、(6) 短期借入金、(7) 1年内返済予定の長期借入金、(8) リース債務(流動負債)および(9) 未払代理店手数料

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(10) 長期借入金および(11) リース債務(固定負債)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入れまたはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 其他有価証券」には含めていません。

(単位: 千円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	120,120	121,120

３．金銭債権の決算日後の償還予定額
前事業年度（平成29年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	810,026	-	-	-
受取手形	45,811	-	-	-
売掛金	1,248,246	-	-	-
合計	2,104,083	-	-	-

当事業年度（平成30年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	1,090,716	-	-	-
受取手形	54,925	-	-	-
売掛金	1,235,620	-	-	-
合計	2,381,262	-	-	-

４．長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額
前事業年度（平成29年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超２年 以内 （千円）	２年超３年 以内 （千円）	３年超４年 以内 （千円）	４年超５年 以内 （千円）	５年超 （千円）
短期借入金	170,000	-	-	-	-	-
長期借入金	146,030	100,380	70,405	24,200	-	-
リース債務	46,480	31,298	5,912	2,956	-	-
合計	362,510	131,678	76,317	27,156	-	-

当事業年度（平成30年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超２年 以内 （千円）	２年超３年 以内 （千円）	３年超４年 以内 （千円）	４年超５年 以内 （千円）	５年超 （千円）
短期借入金	130,000	-	-	-	-	-
長期借入金	100,380	70,405	24,200	-	-	-
リース債務	54,867	29,481	4,882	1,926	963	-
合計	285,247	99,886	29,082	1,926	963	-

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式
該当事項はありません。

4. その他有価証券
前事業年度(平成29年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	200,883	115,921	84,962
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	200,883	115,921	84,962
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		200,883	115,921	84,962

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額120,120千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当事業年度（平成30年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	185,608	115,921	69,687
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	185,608	115,921	69,687
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		185,608	115,921	69,687

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額121,120千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

5. 売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

6. 売却したその他有価証券
該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しています。加えて、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入していますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度のため、確定拠出制度と同様に会計処理しています。

当社の加入している民間放送厚生年金基金は、平成27年10月1日付で厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受け、平成27年10月28日に最低責任準備金相当額の一部60,400,000千円を国に前納しました。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を採用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	1,210,370千円	1,232,136千円
退職給付費用	79,070	80,072
退職給付への支払額	57,304	24,728
制度への拠出額	-	-
退職給付引当金の期末残高	1,232,136	1,287,480

(2) 退職給付債務および年金資産の期末残高と貸借対照表上に計上された退職給付引当金および前払年金費用の調整表

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,236,136千円	1,287,480千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,232,136	1,287,480
退職給付引当金	1,232,136千円	1,287,480千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,232,136	1,287,480

(3) 退職給付費用

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	79,070千円	80,072千円

3. 確定拠出制度

確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金制度）への要拠出額は、前事業年度（平成29年3月31日）20,199千円、当事業年度（平成30年3月31日）28,744千円です。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
年金資産の額	96,035,817千円	92,178,501千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	105,742,555	102,278,379
差引額	9,706,738	10,099,878

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合

前事業年度	1.3% (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
当事業年度	1.4% (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前事業年度5,926,470千円、当事業年度5,184,245千円）および繰越不足金（前事業年度3,780,268千円、当事業年度4,915,633千円）です。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間18年の元利均等償却であり、当社は、財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金（前事業年度7,978千円、当事業年度15,319千円）を費用処理しています。

また、年金財政計算上の繰越不足金（前事業年度3,780,268千円、当事業年度4,915,633千円）については、財政再計算に基づき必要に応じた特別掛金率を引き上げる等の方法により処理されることとなります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	7,537千円	6,320千円
賞与引当金	17,333千円	15,095千円
未払事業税等	8,750千円	7,070千円
退職給付引当金	375,336千円	392,154千円
長期未払金	3,422千円	2,024千円
投資有価証券等評価損	16,069千円	16,069千円
固定資産	167,841千円	167,841千円
その他	1,246千円	1,084千円
繰延税金資産小計	597,534千円	607,656千円
評価性引当額	564,739千円	566,549千円
繰延税金資産合計	32,795千円	41,107千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	25,879千円	21,226千円
繰延税金負債小計	25,879千円	21,226千円
評価性引当額	- 千円	- 千円
繰延税金負債合計	25,879千円	21,226千円
繰延税金資産純額	6,916千円	19,882千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	4.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.3
住民税均等割等	0.4	1.1
評価性引当額	0.5	0.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.1
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.4	36.2

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、放送事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【関連情報】

前事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、放送事業の外部顧客への売上高が、損益計算書の売上高の90%を超えるため、製品及びサービスごとの売上高の記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社は、本邦の外部顧客に対する売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

相手先	売上高(千円)	関連するセグメント名
日本テレビ放送網(株)	1,176,339	放送事業
(株)電通	549,832	

当事業年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社は、放送事業の外部顧客への売上高が、損益計算書の売上高の90%を超えるため、製品及びサービスごとの売上高の記載を省略しています。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

当社は、本邦の外部顧客に対する売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3．主要な顧客ごとの情報

相手先	売上高（千円）	関連するセグメント名
日本テレビ放送網(株)	1,195,701	放送事業
(株)電通	504,239	

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項ありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項ありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項ありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	36,197円	1 株当たり純資産額	40,809円
1 株当たり当期純利益金額	6,683円	1 株当たり当期純利益金額	4,943円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、当社は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
当期純利益 (千円)	307,398	227,384
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	307,398	227,384
普通株式の期中平均株式数 (株)	46,000	46,000

3 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	1,665,070	1,877,231
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,665,070	1,877,231
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数 (株)	46,000	46,000

(重要な後発事象)

当座貸越契約の締結および借入の実行

当社は、新社屋建設工事代金の支払に充当するため、下記のとおり株式会社秋田銀行と当座貸越契約を締結し、借入を実行しました。

借入極度額 5,400,000千円

借入金額 1,050,000千円

借入利率 0.85%

契約日 平成30年 4 月20日

借入実行日 平成30年 4 月27日

返済期限 平成30年 8 月31日 (1 年更新)

返済方法 新社屋竣工後、事業の用に供した時点の借入残高を、金銭消費貸借契約を締結し、分割返済予定

担保 なし

【附属明細表】
【有価証券明細表】
株式

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	日本テレビホールディングス(株)	65,600	123,656
		(株)エフエム秋田	1,500	75,000
		(株)電通	6,000	28,020
		(株)WOWOW	6,800	22,746
		秋田空港ターミナルビル(株)	1,000	10,000
		(株)バップ	10,000	5,000
		(株)秋田ふるさと村	100	5,000
		(株)秋田魁新報社	960	4,800
		(株)秋田銀行	1,680	4,780
		東北電力(株)	3,040	4,320
		大館能代空港ターミナルビル(株)	80	4,000
		(株)サキガケアドバ	500	2,500
		(株)ルーラル大潟	100	2,250
		(株)秋田樺台ゴルフクラブ	42	2,100
		フィデアホールディングス(株)	10,755	2,086
		(株)アートシステム	4,000	2,000
		太平山総合開発(株)	48	1,200
		(株)東北 i ツアーズ	2,000	1,000
		(株)羽後カントリークラブ	40	1,000
		その他（21銘柄）	9,126	5,270
		小計		123,371
計			123,371	306,728

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期末減損損失累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産								
建物	2,211,536	9,599	25,341	2,195,794	1,410,576	494,485	54,690	290,732
構築物	1,085,580	13,890	1,182	1,098,288	728,669	56,554	55,662	313,065
機械及び装置	5,392,234	133,577	13,987	5,511,824	5,078,757	-	181,302	433,067
車両運搬具	29,645	-	-	29,645	23,192	-	4,243	6,453
工具、器具及び備品	374,401	16,015	9,433	380,983	333,923	-	17,856	47,060
土地	327,509	-	24,713	302,796	-	-	-	302,796
リース資産	255,107	52,336	83,820	223,623	137,266	-	48,498	86,357
建設仮勘定	499	1,822	499	1,822	-	-	-	1,822
有形固定資産計	9,676,511	227,239	158,974	9,744,776	7,712,383	551,040	362,251	1,481,353
無形固定資産								
施設利用権	78,465	500	-	78,965	55,469	-	1,451	23,497
ソフトウェア	98,256	313	-	98,569	96,529	-	940	2,041
無形固定資産計	176,721	813	-	177,534	151,997	-	2,391	25,537
長期前払費用	2,018	1,646	131	3,533	1,372	-	824	(762) 1,399
繰延資産								
-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

機械及び装置	テレビ放送	S N G固定局システム更新	27,000
機械及び装置	ラジオ放送	鹿角ラジオ局送信放送設備	22,000
リース資産	ラジオ放送	ラジオマスター設備二次リース料	43,420

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

建物	福利厚生	大阪社宅売却	19,168
土地	福利厚生	大阪社宅売却	24,713
リース資産	ラジオ放送	ラジオマスター設備リース料	77,580

3 ()内の金額は内数で、貸借対照表日の翌日から1年以内に費用化されるため、流動資産のうちの前払費用に計上しています。

【社債明細表】

該当事項ありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	170,000	130,000	1.35	-
1年以内に返済予定の長期借入金	146,030	100,380	1.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	46,480	54,867	2.0	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	194,985	94,605	1.2	平成31年4月1日 ～ 平成32年11月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	40,166	37,252	2.0	-
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	597,660	417,103	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. リース債務、長期借入金および其他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年以内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	70,405	24,200	-	-
リース債務(千円)	29,481	4,882	1,926	963
其他有利子負債(千円)	-	-	-	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	24,743	-	3,741	254	20,748
賞与引当金	49,156	43,413	49,156	-	43,413

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率洗替額、および個別判定した債権の洗替額です。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成30年3月31日現在）の主な資産及び負債の内容は次のとおりです。なお、附属明細表記載のものは省略します。

現金及び預金

区分		金額（千円）
現金		3,357
預金	当座預金	94,979
	普通預金	813,380
	定期預金	179,000
	計	1,087,360
合計		1,090,716

受取手形

相手先	受取手形金額（千円）	割引手形金額（千円）
(株)サキガケアドバ	21,171	-
(株)アートシステム	20,927	-
(株)東北企画	7,904	-
その他	4,942	-
合計	54,944	-

決済期日別内訳

期日	平成30年4月	5月	6月	7月	8月以降	合計
受取手形金額（千円）	12,004	20,253	9,796	10,762	2,128	54,944
割引手形金額（千円）	-	-	-	-	-	-

（注）上記の受取手形の金額は、割引手形を含んでいます。

売掛金

相手先	金額（千円）
日本テレビ放送網(株)	335,039
(株)電通本社	236,165
(株)博報堂D Yメディアパートナーズ	156,047
(株)電通東日本仙台支社	49,346
(株)アド東北	43,448
その他	419,290
合計	1,239,335

（注）上記の金額のうち2,723千円は、「投資その他の資産」の部に「破産更生債権等」の科目により表示してあります。

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
1,255,957	5,085,566	5,102,188	1,239,335	80.5	89.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用していますが、上記の金額は消費税等を含んでいます。

貯蔵品

種別	金額(千円)
放送記念品	1,190
重油・灯油	847
その他	1,262
合計	3,298

買掛金

相手先	金額(千円)
日本テレビ放送網(株)	60,119
讀賣テレビ放送(株)	10,182
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7,408
(株)テレビ東京	4,807
(株)ヴィジュアルスペース	4,325
その他	30,723
合計	117,565

未払代理店手数料

相手先	金額(千円)
日本テレビ放送網(株)	65,434
(株)電通本社	52,852
(株)博報堂D Yメディアパートナーズ	35,156
(株)電通東日本仙台支社	9,864
(株)アド東北	8,322
その他	72,005
合計	243,632

退職給付引当金

(1)財務諸表のうちの注記事項(退職給付関係)の項の記載内容を参照してください。

(3)【その他】

該当事項ありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月31日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月31日
株券の種類	1 株券、2 株券、10株券、20株券、50株券
剰余金の配当の基準日	3 月31日
1 単元の株式数	定めありません。
株式の名義書換え	
取扱場所	秋田市山王七丁目 9 番42号 株式会社 秋田放送総務部
株主名簿管理人	定めありません。
取次所	定めありません。
名義書換手数料	株券 1 枚につき20円
新券交付手数料	株券 1 枚につき100円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	定めありません。
株主名簿管理人	定めありません。
取次所	定めありません。
買取手数料	定めありません。
公告掲載方法	秋田魁新報
株主に対する特典	ありません。

- （注記） 1．当社は単元株制度を採用しておりません。
2．当社は会社法第440条第 4 項の規定により、決算公告は行ないません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項ありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第64期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月22日東北財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第65期中）（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）平成29年12月26日東北財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項ありません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6 月26日

株式会社 秋田放送

取締役会 御中

公認会計士 吉岡順子事務所

公認会計士 吉岡 順子 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社秋田放送の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社秋田放送の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。